

1 基本項目	事務事業名	簡易水道管理事業				担当 部署	課名	水道課
	予算事業名	1.簡易水道一般管理費、2.簡易水道施設維持管理費、3.簡易水道施設整備事業					係名	業務係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1013
	事業期間	開始年度	昭和32年度	終了年度	当面継続		會計	簡易水道事業特別会計
	総合目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち					款	1. 簡易水道費
	政策名	7 魅力ある都市基盤の充実					項	1. 簡易水道管理費
	施策名	18 水道水の安定供給					目	1. 一般管理費
基本事業名	18-2 安定した水道事業経営				アウトソーシング導入状況	導入済（業務委託）		
根拠法令					総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載		

2 事業概要	事業概要	簡易水道事業の運営（維持・管理）	
	対象	①簡易水道使用者 ②簡易水道施設	
	手段 (活動指標)	①使用料の計算、収納事務 ②施設の維持管理、水質検査、漏水修理及び量水器の取替業務。	
	意図 (成果指標)	①清浄な水を安定的に供給する。 ②施設が適切に維持管理される。	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度 計画
			計画	実績	計画	実績	達成率	
活動 指標 成果 指標	① 量水器メーター検針件数	件	2,880	2,541	2,880			
	② 水質検査の実施回数	回	120	120	120	120	100.0%	120
	③							
	① 普及率	%	96	95	96	96	100.0%	96
	② 水質検査の合格率	%	100	100	100	100	100.0%	100
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度 当初予算額
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	
支出 内訳	①需用費	円	9,205,000	8,232,794	8,567,000	9,532,558	15.8%	9,814,000
	②委託料	円	3,221,000	1,991,174	3,671,000	2,281,872	14.6%	3,827,000
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	7,000	7,000	7,000	7,000	0.0%	7,000
	⑤その他	円	1,293,000	1,164,456	515,000	341,102	-70.7%	510,000
支出合計(A)		円	13,726,000	11,395,424	12,760,000	12,162,532	6.7%	14,158,000
財源 内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	11,726,000	11,395,424	12,760,000	12,162,532	6.7%	14,158,000
	⑤一般財源	円	2,000,000					
収入合計		円	13,726,000	11,395,424	12,760,000	12,162,532	6.7%	14,158,000
人件 費	①事務事業に携わる正規職員数	人	9	7	7	8	14.3%	8
	②年間所要時間	時間	2,500	2,030	2,250	1,950	-3.9%	1,950
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	10,500,000	8,526,000	9,450,000	8,190,000	-3.9%	8,190,000
総費用(A+B)		円	24,226,000	19,921,424	22,210,000	20,352,532	2.2%	22,348,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	簡易水道取水施設及び配水施設などの維持管理、原水浄水の水質検査、漏水修理及び量水器の取替えなどを行った。 簡易水道利用者に対する使用料の請求及び徴収を行った。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	
対象の妥当性					1 妥当である	
有効性	有効性	A	C	目標達成度	2 目標どおり	
				類似事業の有無	2 検討の余地あり	水道事業が該当する。
				上位施策への貢献度	3 低い	対象人数が少ないため。
効率性	効率性	A	B	コスト効率	2 普通	入札、競争的随意契約等でコスト削減に努めている。
				実施主体の適正化	1 適正である	
				負担割合の適正化	2 改善の余地あり	地方公営企業法の適用が総務省より要請されており、上水道との統合を勘案すると、料金体系の見直しが必要となる。
1次評価 (課長総括)	A	B	管理運営の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要	
後(課題及び方針)	評価結果			評価結果		・引き続き、事業の効率化と安定した事業運営の継続に努める。 水道料金については、一部に見直すべきものもあり、引き続き、検討していかなければならない。 ・升方簡易水道はハードにより、その他の簡水はソフトによる上水道への統合を検討する。 ・人件費については、簡易水道事業で計上されておらず、水道事業で負担していただいている状況にある。(過去10年間で少なくとも4,000万円以上。)

1 基本項目	事務事業名	水道管理運営事業（ポトルドウォーター事業分除く。）				担当 部署	課名	水道課
	予算事業名	収益的収支					係名	業務係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1013
	事業期間	開始年度	昭和29年度	終了年度	当面継続		予 算 科 目	水道事業会計（収益的支出）
	総合計画 目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち					会 計	収益的支出（1. 水道事業費用）
	政策名	7 魅力ある都市基盤の充実					項	款に含まれる項全て
	施策名	18 水道水の安定供給					目	項に含まれる目全て。但し、ポトルドウォーター事業分除く。
基本事業名	18-2 安定した水道事業経営				アウトソーシング導入状況	導入済（業務委託）		
根拠法令					総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載		

2 事業概要	事業概要	上水道事業の運営（維持・管理）
	対象	①上水道利用者 ②上水道施設
	手段 (活動指標)	①料金の計算、収納事務 ②施設の維持管理、水質検査、漏水修理及び量水器の取替業務。
意 図 (成果指標)	①清浄な水を安定的に供給する。 ②施設が適切に維持管理される。	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動 指標 成果 指標	① 調定件数	件	88,000	89,545	88,476			
	② 水質検査の実施回数	回	36	36	36	36	100.0%	36
	③							
	① 普及率	%	89	89	89	89	100.0%	89
	② 水質検査の合格率	%	100	100	100	100	100.0%	100
	③							

4 コスト情報	区 分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出 内訳	①需用費	円	64,853,000	49,109,008	53,133,000	32,311,486	-34.2%	56,454,000
	②委託料	円	43,354,000	38,429,330	44,056,000	36,838,343	-4.1%	49,091,000
	③工事請負費	円	15,040,000	1,669,680	9,950,000	3,450,600	106.7%	10,150,000
	④負担金補助及び交付金	円	505,000	294,850	462,000	321,670	9.1%	777,000
	⑤その他	円	380,533,000	387,681,339	401,866,000	365,349,696	-5.8%	407,754,000
	支出合計（A）	円	504,285,000	477,184,207	509,467,000	438,271,795	-8.2%	524,226,000
財源 内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他（使用料、雑入等）	円	504,285,000	474,836,942	505,467,000	434,271,795	-8.5%	519,226,000
	⑤一般財源	円		2,347,265	4,000,000	4,000,000	70.4%	5,000,000
	収入合計	円	504,285,000	477,184,207	509,467,000	438,271,795	-8.2%	524,226,000
人件 費	①事務事業に携わる正規職員数	人	9	9	9	9	0.0%	9
	②年間所要時間	時間	9,900	8,340	9,050	8,120	-2.6%	8,120
	③人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	41,580,000	35,028,000	38,010,000	34,104,000	-2.6%	34,104,000
	総費用（A+B）	円	545,865,000	512,212,207	547,477,000	472,375,795	-7.8%	558,330,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	上水道取水施設及び配水施設などの維持管理、原水浄水の水質検査、漏水修理及び量水器の取替えなどを行った。 上水道利用者に対する使用料の請求及び徴収を行った。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	
目的の妥当性				1 妥当である		
対象の妥当性				1 妥当である		
有効性	A	B	目標達成度	2 目標どおり		
			類似事業の有無	2 検討の余地あり	簡易水道事業	
			上位施策への貢献度	1 高い		
効率性	A	B	コスト効率	2 普通	入札、競争的随意契約等でコスト削減に努めている。	
			実施主体の適正化	1 適正である		
			負担割合の適正化	2 改善の余地あり	料金の見直しを15年程度していないことから、適正な負担となっているか確認する必要がある。	
	1次評価 (課長総括)	A	B	管理運営の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要
	後 （課 題 及 び 今 後 の 方 針 ） 評 価 結 果	・引き続き、事業の効率化と安定した事業運営の継続に努める。 ・今後、企業債の支払利息の増加に伴う収支の悪化が見込まれることから、自主財源の確保に向け、水道料金の見直しについて、検討していかねばならない。 ・総務省から平成31年度からの簡易水道の地方公営企業法の適用が求められているが、上水道への統合に向けて準備を進める。 ・開栓手数料収入の額が、委託している金額より少なく、使用料収入から補填している状態（年間100万円程度）であったので、条例改正を行い、収支の均衡化を図った。（実施は、平成28年4月1日受付分から）			評 価 結 果	